

# 那覇市 法人市民税 設立(設置)異動届出の添付書類一覧【※写し(コピー)可】

届出の区分	添付書類
(1)法人等の設立・設置届 ※届出書はHPからダウンロードできます。  ①と②は必須 それ以外は必要に応じて資料を提出ください。	①商業登記簿謄本(履歴事項全部証明)  ②事業年度等が確認できる定款等  【延長期限有の場合】法人税の延長申請書等(税務署受付済のもの)  【グループ通算の場合】制度の適用を受けている法人は(9)の書類
(2)本店(支店)所在地変更	・商業登記簿謄本(履歴事項証明) ※支店登記無⇒添付無
(3)事業年度変更	・株主総会議事録または変更後の定款等
(4)解散、清算	・商業登記簿謄本(履歴事項証明)
(5)休業、再開	不要 (※任意での提出書類「税務署・県税への休業届控(受付済のもの)」)
(6)合併	①合併契約書  ②被合併法人、合併法人の商業登記簿謄本(履歴事項全部証明)  ※合併後存続する法人が被合併法人の市内事務所を引き継ぐ場合は、別途「設置届」が必要 また、合併に伴ってその他異動事項がある場合は「異動届」が必要
(7)分割	①分割契約書  ②分割承継法人、分割法人の商業登記簿謄本(履歴事項証明)  ※分割承継法人が分割法人の市内事務所を引き継ぐ場合は、別途「設置届」が必要 また、分割に伴ってその他異動事項がある場合は「異動届」が必要
(8)資本金の変更	・商業登記簿謄本(履歴事項証明)
(9)グループ通算制度関係	(承認を受けた時)①法人税の承認申請書(初業及び次業)(税務署受付済のもの)  ②グループ一覧等関係書類  (取消処分があった時)・法人税の取消通知書等(税務署受付済のもの)
(10)法人税の申告期限の延長申請したとき	・法人税の延長申請書等(税務署受付済のもの)
(11)収益事業開始または廃止したとき	・税務署に提出した収益事業開始届または廃止届(税務署受付済のもの)  ※普通法人以外

**提出用 法人等の設立(設置)・異動届出書** ※管理番号  
法人番号(13桁)

受付印 フリガナ  
法人名・印

本店所在地 〒 ( ) 電話 ( )

フリガナ  
代表者氏名

令和 年 月 日

(※先) 那覇市長 この届に対応する届出者 署名 電話 印  
届出者

---

**(1) 設立・設置・転入**

設立年月日 年 月 日  那覇市内のみ法人  資本金又は  
 那覇市内に本店がある法人 出資金等の額  
事業種目 分類区分 支店→  県内  県外 資本金及び資本  
法人税の申告 有( ) 月 無( ) 月  那覇市外に本店がある法人 準備金の合算額  
法人税の届出 有( ) 月 無( ) 月  本店→  県内  県外 資本金等の額  
一般社団(財団) 普通法人 公益法人 収益事業あり 事業年度 年 月 日 ~ 年 月 日  
法人の場合 非営利型法人 収益事業無し 収益事業あり  
申請用紙等送付先(上記不送住所となる場合は記入) 名称 電話 ( ) 内線  
所在地 〒  
那覇市内における事務所等 名称 所在地 設置年月日  
年 月 日

法人の名称 異動年月日 年 月 日 登記年月日 年 月 日 備考  
 本店所在地 \*  
 代表者氏名  
 資本金(出資金)の額  
 市内事務所等名称・所在地  
 事業年度  
 申請書等送付先  
 申請期限の延長  
 事務所再編  
 その他( )

**(2) 届出事項等の異動**

事務所等の閉鎖 \* 名称 〒 所在地 ( ) 閉鎖年月日 年 月 日  
\* 本店移転・事務所等閉鎖の場合、移転・閉鎖後の那覇市内における事務所等の名称 (  有・  無 )

解散 清算人 氏名 電話 ( ) 解散年月日 年 月 日  
合併解散除( ) 住所 〒 年 月 日

清算終了 清算終了年月日 年 月 日 預金財産確定の日 年 月 日

合併 被合併人 名称 法人番号 合併年月日 年 月 日  
所在地 〒

休業 休業期間 年 月 日 ~ 年 月 日 再開見込 (  有・  無 )  
法人税の連続納税制度適用  有・  無 事業年度

連続納税人 名称 法人番号 年 月 日  
所在地 〒 年 月 日

関与税理士署名・印 ( ) (電話 ( ) )

添付書類 (1)設立・設置・転入…登記事項証明書(履歴事項全部証明書)及び定款の写し。  
(2)届出事項等の異動…登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は事実を証明できる書類(定款、合議録等)の写し。  
申告期限の延長の場合は、税務署に提出した申請書又は承認通知書の写し。  
合併の場合は、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)及び合併契約書の写し。